

令和6年度 新潟市 英語教育改善プラン

目標

「言語活動を通した指導」により、英語を学び続ける自立した学習者を育てる。

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

- ①言語活動時間の割合が増加
・50%以上
(R4:89.2%⇒R5:91.5%)
- ②ICT機器の活用の割合が増加
・端末を用いて発表、やりとり
(R4:91.5%⇒R5:94.3%)
・遠隔地の児童とのやりとり
(R4:13.2%⇒R5:17.0%)

未だ改善が必要な点

- ①言語活動時間の割合が減少
・75%以上
(R4:50.5%⇒R5:49.1%)
- ②ICT機器の活用の割合が減少
・学習者用デジタル教科書の活用
(全国:82.1% 新潟市:55.7%)

2. 要因分析

①外国語専科研修会や外国語教育マネジメント研修会、新潟市小学校教育研究協議会における研修会等において、一貫して「言語活動を通して指導する」ことの重要性を繰り返し伝えたことで、言語活動時間の割合の底上げがされたと考えられる。

②外国語専科研修会において、複数校に勤務する専科教員の強みを生かした好事例を示したことで、遠隔地の児童とのやりとりが増加したと考えられる。

①上記の通り、言語活動時間の総数は増えたが、75%以上では減少した。「子どもに委ねて育てる」意識がまだ不足していると考えられる。

②学習者用デジタル教科書の使い方や活用のよさが実感できていないと考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

①①「言語活動を通した指導」を柱とした関係機関の研修の一体化
「言語活動を通した指導」により、児童に自分の力で英語を用いてコミュニケーションが成立した喜びを感じさせる。学校の授業で英語を完璧に習得できなくとも、学校外や生涯にわたって、英語を学び続ける自立した学習者にすることを、新潟市立総合教育センターや新潟市小学校教育研究協議会外国語部と共通理解を促し、研修の一体化を図る。

①外部機関と連携した「授業づくり研修」＆「英語力向上研修」の実施
ETSJapan合同会社と連携し、「授業づくり研修」と「教員自身の英語力を高める研修」をパッケージにして、英語指導力の底上げを図る。

②②学習者用デジタル教科書を含めたICT機器の活用の推進
新潟市立総合教育センターのデジタル教科書研修会等を通して、機能や使い方を学ぶ。
外国語専科研修会等を通して、ICT活用の目的や成果などが分かる好事例を紹介、共有し、実践につなげる。

*その他

市内中学生希望者対象の「新潟市イングリッシュデイ」を、小学生にも広げるとともに、1日開催から2日間の開催に増やし、外国語によるコミュニケーションや外国語に親しむ機会を拡充する。

令和6年度 新潟市 英語教育改善プラン

目標

「言語活動を通した指導」を柱とした授業を通して自己発信力を高め、自立した学習者を育てる。

○CEFR A1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合（R5：36.2%⇒R6：50%）

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

- ①生徒の言語活動の割合が増加（50%以上75%未満）。
（R4:53.2%⇒R5:55.6%）
- ②教師の英語発話の割合が第3学年で増加。
（R4:49.1%⇒R5:52.6%）
- ③次の場面でALT参画の割合が増加。
・モデル提示(96.5%→100%)
・パフォーマンステストの評価(89.5%→91.2%)
・授業外や学校行事等での交流(40.4%→42.1%)
- ④小中連携する学校が増加。
（R4:63.2%⇒R5:68.4%）
- ⑤ICT機器の活用率が、昨年度に引き続き高い/増加。
・生徒による、発話や発音などの録音・録画(96.5%→98.2%)

未だ改善が必要な点

- ①生徒の言語活動の割合が減少。（75%以上）（R4:21.1%⇒R5:17.0%）
- ②教師の英語発話の割合が第1学年、第2学年で減少/低い。
第1学年
（R4:80.7%⇒R5:68.4%）
第2学年
（R4:75.4%⇒R5:64.9%）
- ③ R5全国学力・学習状況調査の結果から、「書くこと」において無回答率が高い傾向が見られた。

2. 要因分析

- ①②各研修において、「言語活動を通した指導」や「コミュニケーション活動」の重要性を伝えたことで改善したと考えられる。
- ③各研修において、「言語活動を通した指導」や「コミュニケーション活動」の重要性を伝えたことでALTの参画場面が増えたためと考えられる。
- ④外国語教育マネジメント研修において、中学校区での情報交換の機会を設けたことで、具体的な取組が進んだと考えられる。
- ⑤研修における好事例の共有や、模擬授業の体験が実践への足掛かりとなったと考えられる。

- ①①のように、授業の50%以上で言語活動を行う学校は増えたが、もっと生徒に活動させるような取組が必要と考えられる。
- ②言語活動や授業をしっかりと進めるため日本語での説明場面が増えたことが要因と考えられる。
- ③パフォーマンステストにおいて、ライティングテストを行っている学校が少なく、目的場面状況に合う表現を引き出させる機会に乏しいことが要因と考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

- ①②①② 授業改善の推進
授業改善を推進するため、次の2点を新規に行う。
◇民間事業社と連携した「英語力向上事業」（モデル校対象）
◇新規研修「授業づくりブラッシュアップ研修」（全中学校対象）
年間を通した継続的な研修により、教師が自分の授業についてRPDCAの視点で自主的に改善できるように設定した。
- ③ALT対象の「授業づくり研修」の実施
「言語活動を通した指導」等、生徒の英語力や自己発信力の向上のために、求められる授業についてALTと共有し授業づくりに携わる機会を設ける。JTLも参加し、授業づくりについて共通理解を図り、チーム・ティーチングの質的向上を推進する。
- ④「評価と指導の一体化」に関する情報提供と好事例の共有
新潟市総合教育センターの研修講座「外国語、評価」と連携して進める。
- *その他
市内中学生希望者対象の「新潟市イングリッシュデイ」を、小学生にも広げるとともに、1日開催から2日間の開催に増やし、外国語によるコミュニケーションや外国語に親しむ機会を拡充する。

令和6年度 新潟市 英語教育改善プラン

目標

「言語活動を通した指導」を柱とした授業を通して自己発信力を高め、自立した学習者を育てる。

○CEFR A2/B1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合
(R5 : A2以上 83.0%、B1以上 21.5% ⇒R6 : A2以上 90%、B1以上 90%)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

- ① CEFR B2レベル相当以上の英語力を有する英語担当教員の割合が増加。
(R4:73.1%⇒R5:82.4%)
- ②授業においてALT参画の割合が引き続き100%と高い割合を保っている。
- ③小中高での連携が行われ、情報交換や研究協議等の交流が行われた。

未だ改善が必要な点

- ①授業における、生徒の英語による言語活動の割合が昨年から減少。
(R4:74.3%⇒R5:68.8%)
- ②英語担当教員の授業における英語使用状況の割合が昨年から減少。
(R4:100%⇒R5:43.8%)

2. 要因分析

- ①教員が主体的に英語力を高める取組を行ったためと考えられる。
- ②各研修において、「言語活動を通した指導」や「コミュニケーション活動」の重要性を伝えたことでALTの参画場面が増えたためと考えられる。
- ③外国語教育マネジメント研修において、中学校区での情報交換の機会を設けたことで、具体的な取組が進んだと考えられる。

- ①授業の50%以上では言語活動を行っている。もっと生徒に活動させるような取組が必要と考えられる。
- ②言語活動や授業をしっかり進めるため日本語での説明場面が増えたことが要因と考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

- ②ALT対象の「授業づくり研修」の実施
「言語活動を通した指導」等、生徒の英語力や自己発信力の向上のために、求められる授業についてALTと共有し授業づくりに携わる機会を設ける。JTLも参加し、授業づくりについて共通理解を図り、チーム・ティーチングの質的向上を推進する。
- ①② 授業づくりに関する情報提供
「言語活動を通した指導」について、全員で共通理解を図った上で授業づくりに臨めるように、学校のニーズに応じて情報提供等を行う。
外国語マネジメント研修において、小中での学びを生かした授業の重要性について共通理解する。

新潟市教育委員会

校種	指標内容		2023		2024		2025		2026		2027	
			目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値
高等学校	①CEFR A2レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合（％）		90	83	90		90		90		90	
	①CEFR B1レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合（％）		90	21.5	90		90		90		90	
	②授業における、生徒の英語による言語活動の割合（％）		100	68.8	100		100		100		100	
	③スピーキングテストとライティングテストの両方を実施した割合（％）		80	43.8	80		80		80		80	
	④「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の整備状況	設定（％）	100	100	100		100		100		100	
		公表（％）	80	0	100		100		100		100	
		達成状況の把握（％）	100	33.3	100		100		100		100	
	⑤CEFR B2レベル相当以上の英語力を有する英語担当教員の割合（％）		100	82.4	100		90		100		100	
	⑥英語担当教員の授業における英語使用状況（％）		100	43.8	100		90		95		100	

校種	指標内容		2023		2024		2025		2026		2027	
			目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値
中学校	①CEFR A1レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合（％）		55	36.2	50		50		50		50	
	②授業における、生徒の英語による言語活動の割合（％）		85	72.5	85		90		95		100	
	③スピーキングテストとライティングテストの両方を実施した割合（％）		100	79.5	100		100		100		100	
	④「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の整備状況	設定（％）	100	98.2	100		100		100		100	
		公表（％）	70	63.2	70		75		80		85	
		達成状況の把握（％）	90	78.9	90		95		100		100	
	⑤CEFR B2レベル相当以上の英語力を有する英語担当教員の割合（％）		42	41	45		45		50		50	
	⑥英語担当教員の授業における英語使用状況（％）		85	67.3	85		85		90		95	

校種	指標内容		2023		2024		2025		2026		2027	
			目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値
小学校	「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の整備状況	設定（％）	75	81.1	85		90		95		100	
		公表（％）	45	45.3	50		55		60		65	
		達成状況の把握（％）	65	59.4	65		70		75		80	